平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
者	『道府県名	Ξ:	重県	市町	村類型	IV —	- 1			歳入総額		102, 193, 071	104, 912, 107			2. 3	4
								財政健全化等	×	歳出総額		100, 133, 011	101, 029, 339			92. 7	90
								財源超過	×	歳入歳出き		2, 060, 060	3, 882, 768	(※1)		(100.4)	(98.
Ī	市町村名	月	市	地方交	付税種地	1-	5	首都	×	_	腱越すべき財源	511, 589		標準財政規模		66, 487, 128	66, 228, 4
								近畿	0	実質収支		1, 548, 471		財政力指数		0. 74	0.
		22年国調(人)	285, 746					中部	0	単年度収支	Ī.	-1, 663, 678	-475, 693			14. 9	1
	人口	17年国調(人)	288, 538		産業	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		1, 635, 582	1, 899, 999				
		増減率 (%)	-1.0					山振	0	繰上償還金		3, 866	69, 038	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	285, 614	Z	≅分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取削		29, 611	78, 841	連結実質赤字比率			
		うち日本人(第	11次	3, 793		指数表選定	0	実質単年的	【収支	-53, 841	1, 414, 503	実質公債費比率		9.8	1
住民	基本台帳人口 (※7)	24.03.31(人)	279, 813			3.0	4. 0							将来負担比率		52. 2	5
	(26.17)	うち日本人(第	52次	34, 770	39, 099			基準財政収		33, 350, 547	33, 331, 827	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	2. 1			27. 3	28. 1			基準財政部		44, 434, 097	44, 754, 057				
	=## (12\)	うち日本人(第	3次	88, 994	92, 073			標準税収力		43, 235, 628	43, 018, 734				
	積(kml)		710. 81			69.8	66. 3				5当一般財源等	62, 160, 471	61, 663, 117				
	密度 (人/k㎡)		402	4						歳入一般則	『	75, 479, 223	77, 515, 602				
世名	帯数 (世帯)		113, 092	744.5	a dive												
	1			- 職員	員の状況	1		1									
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円		-÷	00 000 400	00 700 050				
-	- FT Dr. + E	1			60.7W F					-673 64901		92, 083, 428	93, 780, 359				
_	区町村長	1	10, 170	_	一般職員		2, 086	6, 631, 394	3, 17			73, 861, 454	74, 741, 420				
멘	市区町村長	2	8, 091 7, 030	般	うち消除		342 302	1, 038, 312	3, 03		f為額(支出予定額) - 3	11, 292, 475	6, 851, 442				
月900	放育長 競会議長	1	6, 700	職員等		能労務職員	190	933, 180	3, 09	_		_	_				
⊢		1		等	教育公務員	貝	190	705, 088	3, 71	工地開発者		18, 339, 338	16, 733, 367				
	養会副議長 養会議員	34	6, 100 5, 500		臨時職員 合計		2, 276	7, 336, 482	3, 22	- 積立金	財政調整基金	1, 889, 480	2, 113, 289				
ĎĪ.	(五歳貝	34	5, 500			レス指数(※6)	2, 270	106. 8	(98. 7	現在高	減債基金 その他特定目的基金	6, 939, 922	7, 527, 713				
					フスハイレ	レス指数(※6)		100. 6	(90. 7	,	ての他特定日的基立	0, 939, 922	7, 527, 713			<u> </u>	
一般会! 項番	計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務組 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%:
(1) -		X 81 12			· 使保険事業特別			(8) 農業共済事業			(12) 簡易水道事業特別会計			事務組合 (一般会計)	(26) 津市社会		(20)
(1)	ладыі		(4)	III PC III IA	X M M T A 117	777 JA 111		(0) BEANINTS			(IL) IIIMANETAINAII	'	(10) == x (10)	TTIME (NAME)	(20) 7-17122	72A F3 39A2Y 3A	
(2) ±	地区画整理事業特別	会計	(5)	介護保険	(事業特別会	ill		(9) 水道事業会計	t		(13) 風力発電事業特別会計	t	(17) 三重県市町総合	(基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	(27) 津駅前者	市開発	
(3) 住	宅新築資金等貸付事	業特別会計	(6)	後期高齢	令者医療事業	特別会計		(10) 工業用水道事	業会計		(14) 下水道事業特別会計		(18) 三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会 計)		(28) 伊勢湾へ	リポート	
			(7)	モーター	-ボート競走	事業特別会計		(11) 駐車場事業会	ŧ# 1		(15) 農業集落排水事業特別	会計	(19) 三重県市町総合	(物品特別会計)	(29) まちづく	り津夢時風	
													(20) 三重県市町総合	事務組合(公平委員会特別会	(20) :=+:./	81.7	
															(30) 津センタ		
													(21) 二里県巾町総合 計)	s事務組合(消防救急無線特別会	(31) 津サイエ	ンスプラザ	
													(22) 三重県市町職員	退職手当組合 (一般会計)	(32) 津市土地	開発公社	
													(23) 三重県市町職員	退職手当組合(給与特別会計)	(33) 久居都市	ī開発	
													(24) 三重地方税管理	1回収機構	(34) 青山高原	保健休養地管理	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補強債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス計数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

三重県津市

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過記	果税分		
地方税	40, 669, 610	39.8	38, 289, 965	61.9	普通税	38, 447, 464	94. 5		199, 282		
地方譲与税	1, 083, 744	1.1	1, 083, 744	1.8	法定普通税	38, 447, 464	94. 5		199, 282		
利子割交付金	124, 340	0.1	124, 340	0. 2	市町村民税	19, 704, 467	48. 5		199, 282		
配当割交付金	98, 469	0.1	98, 469	0. 2	個人均等割	408, 796	1.0		-		
株式等譲渡所得割交付金	24, 528	0.0	24, 528	0.0	所得割	15, 399, 993	37. 9		-		
地方消費税交付金	2, 759, 576	2. 7	2, 759, 576	4. 5	法人均等割	844, 470	2. 1		-		
ゴルフ場利用税交付金	341, 155	0.3	341, 155	0.6	法人税割	3, 051, 208	7. 5		199, 282		
特別地方消費税交付金	_	-	_	-	固定資産税	16, 492, 583	40.6				
自動車取得税交付金	379, 829	0.4	379, 829	0.6	うち純固定資産税	16, 428, 554	40.4		-		
軽油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税	543, 646	1.3				
地方特例交付金	169, 344	0. 2	169, 344	0.3	市町村たばこ税	1, 706, 768	4. 2				
地方交付税	19, 935, 590	19.5	18, 106, 239	29. 3	鉱産税		-				
普通交付税	18, 106, 239	17. 7	18, 106, 239	29. 3	特別土地保有税	-	-				
特別交付税	1, 829, 289	1.8	_	-	法定外普通税	_					
震災復興特別交付税	62	0.0	-	_	目的税	2, 222, 146	5. 5				
(一般財源計)	65, 586, 185	64. 2	61, 377, 189	99. 2	法定目的税	2, 222, 146	5.5				
交通安全対策特別交付金	53, 055	0.1	53, 055	0.1	入湯税	41, 783	0.1				
分担金・負担金	1, 386, 200	1.4	_	_	事業所税	· -	-				
使用料	2, 513, 079	2. 5	257, 997	0.4	都市計画税	2, 180, 363	5.4				
手数料	241, 415	0. 2	_	_	水利地益税等		-				
国庫支出金	11, 450, 589	11. 2	-	_	法定外目的税	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	51, 672	0. 1	51, 672	0.1	旧法による税	-	-				
都道府県支出金	6, 227, 485	6. 1	_	_	合計	40, 669, 610	100.0		199, 282		
財産収入	153, 594	0. 2	65, 255	0.1		,,			,		
寄附金	6, 599	0.0	_	_	区分	平成24年度	Ē Ī	平成23	年度		
操入金	903, 961	0.9	-	_	/ \ A=1	98. 6	93. 0	98. 4	92. 1		
操越金	3, 882, 768	3.8	_	_	倒収率 現 = + m ++ p ++	98. 7	94. 5	98. 5	93. 6		
諸収入	1, 297, 969	1. 3	83, 828	0.1	(%) 年 計 中町科氏税 純固定資産税	98. 3	91. 0	98. 1	90. 0		
也方債	8, 438, 500	8. 3		_	1,000,000						
うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	_	公営事業等への繰出	国民健	康保険事業	会計の状況	D		
うち臨時財政対策債	5, 145, 200	5. 0	_	_		94 実質収支			314. 906		
歳入合計	102, 193, 071	100.0	61, 888, 996	100.0		00 再差引収支			190, 003		

八兴市聚炼。	- 本傷川	同日降南川岭市米人司	5 JE 70				
公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	13, 508, 394	実質収支	314, 906				
下水道	5, 259, 200	再差引収支	190, 003				
簡易水道	415, 119	加入世帯数(世帯)	40, 974				
上水道	121, 327	被保険者数(人)	67, 672				
その他	67, 124	☆児院表 「保険税(料)収入額	94				
国民健康保険	1, 534, 665	被保険者 保険税(料)収入額 国庫支出金 1人当り 日本文出金	84				
その他	6, 110, 959	「ヘヨッ 」保険給付費	275				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		歳出の)状況(単	色位 千円・%)				
		目的別歳		(単位 千円・%)				
	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通	建設事業費	(A)のうち弁	5.当一般財源等	
議会	費	621, 122	0.6		_		621, 122	
総務	費	12, 322, 632	12. 3		600, 955		10, 792, 579	
民生		33, 980, 733	33. 9		720, 664	17. 615. 12		
衛生		8, 815, 076	8.8	701, 403			7, 265, 496	
労働		174, 992	0. 2		-		31, 304	
	水産業費	2, 597, 365	2. 6		1. 214. 998		2. 220. 887	
商工		1, 405, 933	1.4		131, 868		1, 170, 929	
土木		12, 488, 796	12. 5		4, 808, 647		10, 053, 114	
消防		4, 040, 702	4. 0		568, 202		3, 466, 653	
教育		11, 248, 163	11. 2		2, 171, 944		8, 581, 301	
	· 复 · 復旧費	975, 997	1.0		2, 171, 344		361, 961	
公信		11, 461, 500	11.4		_		11, 238, 695	
	出費	11, 401, 500	11.4				11, 230, 093	
	(四頁 : 度繰上充用金	_	_		_		_	
		100, 133, 011	100. 0	1,	0, 918, 681		72 410 162	
原支 江	l合計	100, 133, 011	100.0	''	0, 910, 001		73, 419, 163	
-		性質別歳	出の状況	 (単位 千円・%)				
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経堂経費奇	当一般財源等	経常収支比率	
盖系	的経費計	51, 408, 400	51. 3	36, 180, 224	42117423070	36, 028, 995	53. 7	
	件費	19, 977, 124	20. 0	18, 551, 866		18, 435, 385	27. 5	
1	うち職員給	14, 172, 962	14. 2	12, 839, 999		-		
++	助費	19, 969, 776	19. 9	6, 389, 663		6, 354, 915	9. 5	
	情費	11, 461, 500	11.4	11, 238, 695		11. 238. 695	16. 8	
	元利償還金	11, 461, 498	11.4	11, 238, 693		11, 238, 693	16. 8	
内	うち元金	10, 135, 431	10. 1	9, 923, 235		9. 923. 235	14. 8	
訳	うち利子	1, 326, 067	1.3	1, 315, 458		1, 315, 458	2.0	
D/C	一時借入金利子	1, 320, 007	0.0	1, 313, 436		1, 313, 436	0.0	
20	他の経費	36, 829, 933	36.8	31, 692, 278		26, 131, 476	39. 0	
	,他の社員]件費	17, 013, 759	17. 0	13, 906, 224		12, 225, 938	18. 2	
	持補修費	1, 006, 159	1.0	877, 689		877, 689	1.3	
	:付無修复 計助費等	3, 724, 732	3.7	3, 097, 924		2, 517, 421	3.8	
14	^{助負寺} うち一部事務組合負担金	3, 724, 732	0.0	37, 924		37, 906	0.1	
4.5	うら一部事務組合負担並 出金	13, 299, 887	13. 3	12, 203, 924		10, 510, 428	15.7	
						10, 310, 426	15. /	
	[立金 次 次 代4	1, 693, 696	1.7	1, 606, 517		_	_	
	資・出資金・貸付金	91, 700	0. 1	_			_	
	[年度繰上充用金 	-						
投貨	的経費計	11, 894, 678	11.9	5, 546, 661				
<u> </u>	うち人件費	846, 863	0.8	846, 863				
1	普通建設事業費	10, 918, 681	10.9	5, 184, 700				
内	うち補助	3, 600, 532	3.6	370, 495				
訳	うち単独	6, 986, 128	7. 0	4, 785, 272				
	災害復旧事業費	975, 997	1.0	361, 961				
-E	失業対策事業費	100 100 011	100 0	70 410 100				
成计	合計	100, 133, 011	100.0	73, 419, 163				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	102,255	100,200	2,055	1,544	5	90,186		
2 土地区画整理事業特別会計	890	890	0	0	821	1,695		
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	79	75	5	5	-	202		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								1
11								
12								1
13								1
14								1
15								
16								実質
H 一般会計等(純計)	102,399	100,389	2,060	1,548		92,083		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公呂近来芸計寺の財政状況(単位: 日力F 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計	27,543	27,228	315	315	1,532	2	-	-		
介護保険事業特別会計	23,844	23,439	406	406	3,260	-	-	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	5,123	5,023	100	100	2,785	-	-	-		
4 モーターボート競走事業特別会計	40,086	40,083	3	3	-	2,686	-	-		
5 農業共済事業会計	244	246	▲ 2	266	87	-	-	-	法適用企業	
水道事業会計	6,546	6,669	▲ 123	6,346	121	14,123	1,249	-	法適用企業	
7 工業用水道事業会計	22	24	▲ 2	116	-	-	-	-	法適用企業	
8 駐車場事業会計	277	136	142	222	-	274	-	-	法適用企業	
簡易水道事業特別会計	1,240	1,198	41	1	415	3,975	3,347	ı	法非適用企業	
風力発電事業特別会計	152	152	-	ı	67	-	-	ı	法非適用企業	
下水道事業特別会計	10,361	10,323	38	32	4,860	74,327	63,921	I	法非適用企業	
2 農業集落排水事業特別会計	532	532	0	0	399	4,096	3,801	-	法非適用企業	
3										
14										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
n										
2										
3										
4										
25										
6										
77										
8										
9										
90										
31										
32										
33										
34										L
35										連結
公営企業会計等				7,806		99,483	72,318			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 三重県市町総合事務組合(一般会計)	411	403	7	7	52	-	-	
2 三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	8,123	7,588	535	535	15	-	-	
3 三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	508	505	3	3	-	-	-	
4 三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	8	7	2	2	-	-	-	
5 三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	5	2	3	3	0	-	-	
6 三重県市町総合事務組合(消防教急無線特別会計)	-	-	-	-	-	-	-	
7 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)	285	2	283	-	1	-	-	
8 三重県市町職員退職手当組合(給与特別会計)	8	8	1	-	2	-	-	
9 三重地方税管理回収機構	293	164	130	130	-	-	-	
10 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	173	170	4	4	10	-	-	
1 三重県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	181,203	178,179	3,024	3,024	2,194	-	-	
2								
13								
4								
5								
6								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,708				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 津市社会教育振興会

2 津駅前都市開発

3 伊勢湾ヘリポート

4 まちづくり津夢時風

経常損益 純資産又は 正味財産

156

821

140

▲ 6

120

からの 補助金

29

10

120

平成24年度

三重県津市

	津センターパレス			72 1,61		-		-	-		
-	津サイエンスプラザ			1 1,45		-	-	- 0.750	-	- 1 000	
-	津市土地開発公社			11 1,229 41 249		-		6,759	700	1,866	
-	久居都市開発 青山高原保健休養地	9 管理		1 4		_	200	_	728	219	
	美杉の家建設	3日垤	_	3 1		_	_	_	_	_	
	美杉観光開発			4 🔺 4			-	-	-	-	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
0											
1											
2											
3											
5											
+											
7											
3											
9											
0					+					 	
					_						
H					+						
					<u> </u>						
1											
Н											
:											
+											
+											
				1							
П											
Ц											
Ц											
Н					1						
											-
\vdash					1					-	
				+							
H										-	
				+	+						
Н				+						<u> </u>	
-											
+											
Н											
-	方公社・第三セクター	·等			1,198	29	-	6,759	728	2,085	
	也方公共団体が①25%		いる法人又は	②財政支援を行				,		.,	
	也方公共団体財政健:							ている。			
_		1	将来負担比率	(千円・%)							
成	22年度 平成23年度	平成24年度	分母比		内訳			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母
96,5	53,517 93,780,359	92.083.428	161.5	PFI事業に	をるもの			_	-	2,435,940	

326,661

821,120

769,495

3,800,854

3,347,093

1,248,909

1,865,599

820,801

1,139,106

1,041,384

4,394,856

2,445,267

830,438

2,207,381

67,304

550,757

982,222

998,986

64.330.899 64.227.487 63.921.213

4,026,384

2,875,029

861,025

12,349

1,923,677

65,089

0.6

112.1

5.9

2.2

いわゆる五省協定等に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの

下水道事業特別会計

企業債等 簡易水道事業特別会計 線入見込額

水道事業会計

その他の会計

農業集落排水事業特別会計

地方道路公社に係る将来負担額 公社・土地開発公社に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

7.6

126.8

44.8

51.8

195.6

公債	費負担の状況					将来負担の	状況					
	実質公債費比率 (=	千円・%)										
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区	分		平成22年	度 平成23年度	平成24年度
元利	償還金	12,442,307	12,219,517	11,457,632	20.1	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	5	96,553,5	17 93,780,359	92,083,428
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	i	3,001,2	91 2,531,965	4,353,216
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	櫐入見込額		72,001,4	60 72,002,274	72,318,069
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	4,289,130	4,491,071	4,501,598	7.9		組合等負担等身	記額				-
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担身	見込額		25,342,7	29 25,259,736	25,576,496
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	639,756	612,846	585,503	1.0		設立法人等の負	負債額等負担見込額	頂	2,274,6	1,988,766	2,084,124
金	一時借入金の利子	90	-	2	0.0		連結実質赤字額	Ą				-
	合計 (A)	17,371,283	17,323,434	16,544,735		1	組合等連結実質	【赤字額負担見込 額	頂			-
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	199,173,6	82 195,563,100	196,415,333
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			22,933,5	11 24,120,372	25,571,467
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	5入		13,962,2	33 31,273,173	29,510,472
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	483,090	463,921	443,967	0.8		基準財政需要額	質算入見込額		111,441,1	95 110,853,497	111,524,084
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	148,336,9	39 166,247,042	166,606,023
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		88	3.3 51.5	52.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							
	その他上記に準ずるもの	155,999	148,457	141,246	0.2	健	全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準	財政再生基準	
	利子補給に係るもの	667	468	290	0.0	実質	赤字比率	-		11.25	20.00	
特定	財源の額 (B)	1,890,726	2,378,315	2,063,246		連約	害質赤字比率	-		16.25	30.00	
標準	財政規模 (C	66,768,153	66,228,474	66,487,128		実質	[公債費比率	9.8		25.0	35.0	
算入	公債費等の額 (D	9,244,041	9,361,176	9,464,905		将来	長 負担比率	52.2		350.0		
	(C)-(D)	57,524,112	56,867,298	57,022,223								•
	公債費比率 (単年度)	10.8	9.8	8.8								
((A)	ー((B)+(D))) / ((C)−(D)) × 100 (3ヵ年平均)	12.2	10.9	9.8								

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小

10.0

H20

H21

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

実質公債費比率

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

285, 614 人(H25. 3. 31現在)

278, 579 人(H25. 3. 31現在)

710. 81

100.133.011 千円

66, 487, 128 千円

1, 548, 471 千円

92, 083, 428

102, 193, 071

うち日本人

黄

50.000

100,000

150.000

250.000

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指數 [0.74] 1.49 1.50 1.20 0.90 0.82 0.74 0.76 0.60 0.44 0.30 H20 H21 H22 H23 H24

着似团体内槽位 全国平均 三重展平均 34/51

- 96

H21 IV-1 H22 IV-1

9.8 %

52.2 %

H20 IV - 1

H23

いみ 力指数の分析機

財政力指数は0.74と前年度横ばいで、全国平均、三重県平均を上回ってい るものの、類似団体内平均を下回りました。

平成21年度以降基準財政需要額は微減傾向にありますので、今後多少 の上昇が見込まれますが、依然として厳しい状態にあります。



112,534

113,116

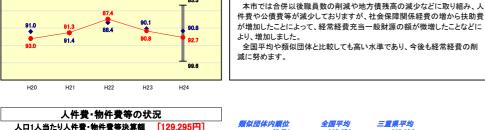
財政構造の弾力性

類似団体内順位 全国平均 37/5

経常収支比率は平成22年度以降2年連続で低下となりました。

件費や公債費等が減少しておりますが、社会保障関係経費の増から扶助費 が増加したことによって、経常経費充当一般財源の額が微増したことなどに より、増加しました。

全国平均や類似団体と比較しても高い水準であり、今後も経常経費の削 減に努めます。



72 582

108 084

243,776



職員数削減などの行財政改革に取り組んできた結果、平成24年度におい

119,194

116,454

では、前年度比4,571円減少しました。 概論としては、人件費は市町村合併後の職員数削減によって年々減少し ていますが、これに伴う民間活力の導入による委託業務の増加などにより、 物件費は増加しています。また、平成18年度をピークに減少している人口も この指標の悪化原因であります。



三重県津市



類似団体内順位 全国平均 三重课平均 31/51

将来負担比率は52.2%と前年度比0.7ポイントの悪化となりました。 これは、地方債残高の減少や財政調整基金を中心とする充当可能基金残 高の増加など、比率向上につながる変化があった一方、新斎場の整備に伴 う債務負担行為設定などによる支出予定額の増加、評価替えに伴う都市計画税の減収によって将来負担に対し充当可能と見込む特定歳入の減少など の比率悪化要因があったことによります。



H23

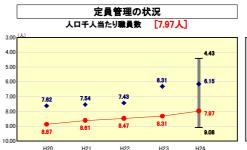
210

H24



を置公債費比率の分析権

実質公債費比率は9.8%と前年度比1.1ポイント改善しています。 元利償還金の減少や公債費に対する交付税算入額の増加等により、実質 公債費比率の分子が減少したことによります。



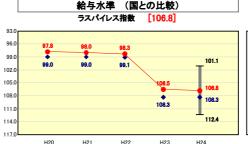
H22



人口千人当たり職員数の分析

人口千人当たりの職員数は7.97人と前年度と比較して0.34ポイント改善して います。

本市では合併以後、合併時の総職員の約2割削減を目標として定員管理 の適正化に取り組んできており、今後も目標に向けて定員管理を行います。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 106.6

ラスパイレス指数の分析機

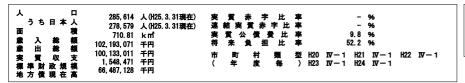
ラスパイレス指数は106.8と前年度と比較して0.3ポイント悪化しています。 これは国家公務員の時限的な給与削減措置を加味した数値であり、時限的 な削減措置がないとした場合の値は98.4となり、類似団体平均を下回ってい ます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成24年度

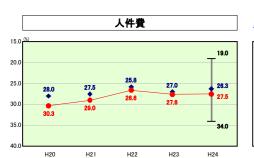
三重県津市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内層位 全国平均 三重県平均 37/51 25.1

人件費の経常収支における比率は27.5%と前年度比0.1ポイント 低下しています。

定員管理の適正化に取り組み、人件費総額は減少しています が、収支比率の分母である歳入経常一般財源の減少と相殺したこ とにより微減となりました。



扶助費の分析機

扶助費の経常収支における比率は9.5%と前年度比1.4ポイント増 加しています。生活保護や障害福祉サービスに要する経費など社 会保障給付費の増加が要因です。

11.2

全国平均



類似团体内層位

31/5

公債費の経常収支における比率は16.8%と前年度比0.7ポイント 低下しています。新規発行を抑制してきたことによる元利償還金の 減少などによるものです。

全国平均

18.8

三重県平均

17.0



類似団体内順位 42/51 全国平均 133 三重県平均 15.5

三重県平均

三重県平均

三重県平均

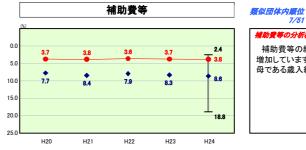
72.6

12.5

11.0

物件費の分析機

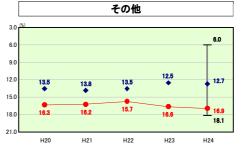
物件費の経常収支における比率は18.2%と前年度比0.9ポイント 増加しています。民間活力の活用に伴う委託料、施設の光熱水費 などの需用費の増加などが要因です。



補助費等の分析権

補助費等の経常収支における比率は3.8%と前年度比0.1ポイント 増加しています。補助費の額は微減となったものの、収支比率の分 母である歳入経常一般財源の減少が影響しました。

全国平均



類似団体内順位 その他の分析欄

その他の経常収支における比率は16.6%と前年度比0.3ポイント 増加しています。維持補修費は減少となったものの国民健康保険 事業や下水道事業など特別会計への繰出し金が増加するなど、 トータルで増加したことが主な要因です。

12.5

全国平均



29/51 公債費以外の分析欄

類似团体内層位

公債費以外の経常収支における比率は75.9%と前年度比2.6ポイ ント増加しています。社会保障給付費の扶助費や委託の増による 物件費などで比率が上昇しており、当該比率を押し上げています。 また、収支比率の分母である歳入経常一般財源の減少も要因で

全国平均

71.9

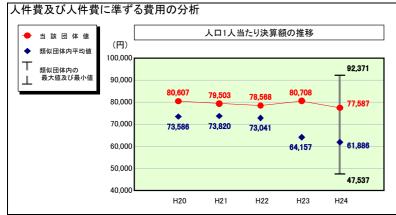
当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

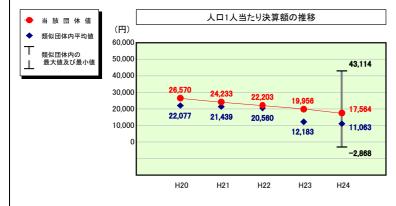
	当該団体决昇額		人口1人当たり決昇	頟
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19, 977, 124	69, 944	58, 765	19. 0
賃金(物件費)	2, 295, 103	8, 036	3, 371	138. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	4, 653	16	2, 019	▲ 99. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	87, 900	308	755	▲ 59. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	-i	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	863, 624	3, 024	2, 275	32. 9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	846, 863	2, 965	1, 252	136. 8
▲退職金	▲ 1, 915, 310	▲ 6, 706	▲ 6, 551	2. 4
合計	22, 159, 957	77. 587	61, 886	25. 4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 97	6. 15	1. 82
ラスパイレス指数	106. 8	108. 3	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

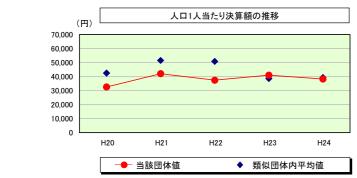


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	-額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	11, 457, 632	40, 116	33, 032	21. 4
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	5	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4, 501, 598	15, 761	8, 209	92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	=	1, 116	- -
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	585, 503	2, 050	1, 711	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2, 063, 246	▲ 7, 224	▲ 7, 545	▲ 4. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9, 464, 905	▲ 33, 139	▲ 25, 505	29. 9
合計	5, 016, 584	17, 564	11, 063	58.8
※平成25年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体でとの決策に	はづく宝哲ハ信毒と	窓を管出し ていた	1.団体についてけ	グラフを裏記

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

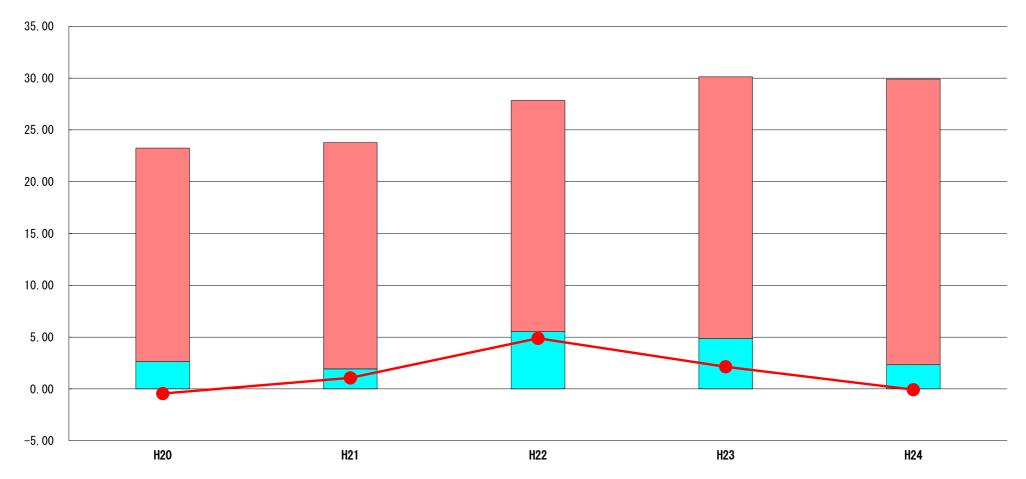
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		9, 203, 738	32, 572	20. 2	42, 470	▲ 6.9	27. 1	
	うち単独分	7, 343, 038	25, 987	20. 8	26, 888	▲ 6.4	27. 2	
H21		11, 849, 455	42, 055	29. 1	51, 540	21. 4	7. 7	
	うち単独分	9, 549, 988	33, 894	30. 4	32, 621	21. 3	9. 1	
H22		10, 502, 215	37, 389	▲ 11.1	50, 804	▲ 1.4	▲ 9.7	
	うち単独分	7, 679, 682	27, 341	▲ 19.3	30, 480	▲ 6.6	▲ 12. 7	
H23		11, 465, 226	40, 975	9. 6	38, 606	▲ 24. 0	33. 6	
	うち単独分	7, 387, 330	26, 401	▲ 3.4	22, 435	▲ 26.4	23. 0	
H24		10, 918, 681	38, 229	▲ 6. 7	39, 425	2. 1	▲ 8.8	
	うち単独分	6, 986, 128	24, 460	▲ 7.4	22, 414	▲ 0.1	▲ 7.3	
過去5年間平均		10, 787, 863	38, 244	8. 2	44, 569	▲ 1.8	10.0	
	うち単独分	7, 789, 233	27, 617	4. 2	26, 968	▲ 3.6	7. 8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

三重県津市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	20. 62	21.85	22. 33	25. 27	27. 58
実質収支額	2. 63	1. 93	5. 52	4. 85	2. 33
上 実質単年度収支	▲ 0.45	1.06	4. 88	2. 14	▲ 0.08

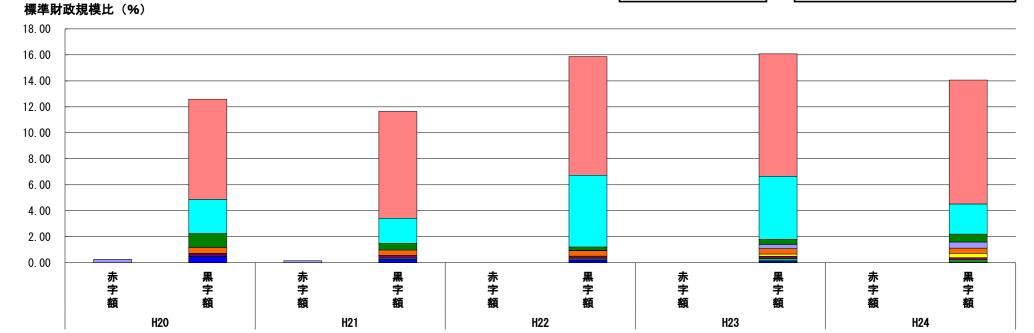
分析欄

財政調整基金については、毎年着実に積み上げてきていることから、平成24年度末残高においては標準財政規模比で27%を超える高水準を確保してます。実質収支は安定して黒字を確保してきており、今後も黒字を確保しつつ財政調整基金の水準を維持できるよう努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

三重県津市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	7. 71	8. 23	9. 14	9. 43	9. 54
一般会計	2. 63	1. 93	5. 52	4. 85	2. 32
介護保険事業特別会計	1. 08	0. 51	0. 26	0. 39	0. 61
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.26	▲ 0.15	0. 02	0. 33	0. 47
農業共済事業会計	0. 45	0. 42	0. 42	0. 41	0. 40
駐車場事業会計	0. 04	0. 02	0. 06	0. 17	0. 33
工業用水道事業会計	0. 17	0. 18	0. 19	0. 20	0. 18
後期高齢者医療事業特別会計	0. 04	0. 08	0. 07	0. 14	0. 15
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 47	0. 28	0. 19	0. 16	0. 06

分析欄

平成24年度の津市の一般会計と特別会計で赤字となった会計はなく、近年 の状況からも市全体として安定して黒字を計上しています。

黒字となる主な要因については、水道事業会計において将来の更新投資に 備えた現預金水準が高いこと(貸借対照表上約61億円)、一般会計において 実質収支額が安定して十億円台から三十億円台で推移しているためです。

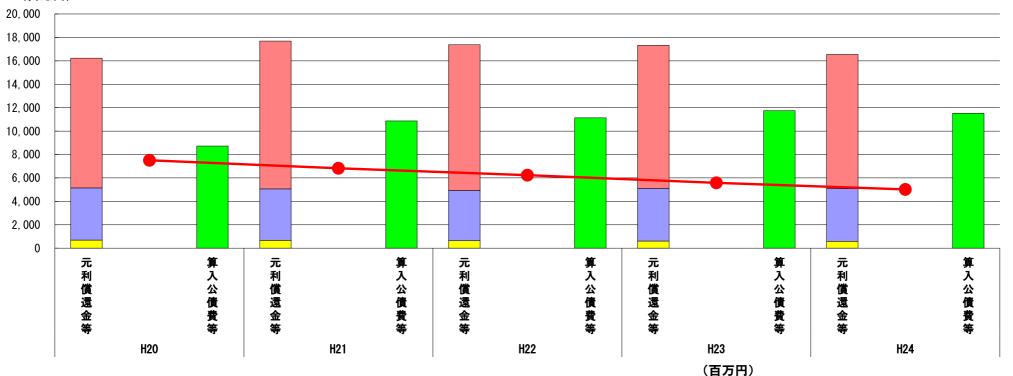
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

三重県津市





					(日の日
年	雙 H20	H21	H22	H23	H24

分子の構造		HZU	HZ I	HZZ	HZ3	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	11, 079	12, 627	12, 442	12, 220	11, 458
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	_	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4, 459	4, 398	4, 289	4, 491	4, 502
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	_	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	692	668	640	613	586
	一時借入金の利子	-	0	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	8, 721	10, 866	11, 135	11, 740	11, 527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	7, 509	6, 827	6, 236	5, 584	5, 019

分析欄

津市では地方債残高の削減に努めていることから、分子の主要構成要素である元利償還金も着実に減少してきています。また、交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例債などの残高が地方債全体の残高に占める割合が高まっていることに伴い、分子と分母から控除する交付税算入額が毎年増加しています。

これらの結果、元利償還金等から算入公債費等を 差し引いた実質公債費比率の分子は着実に減少し ています。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

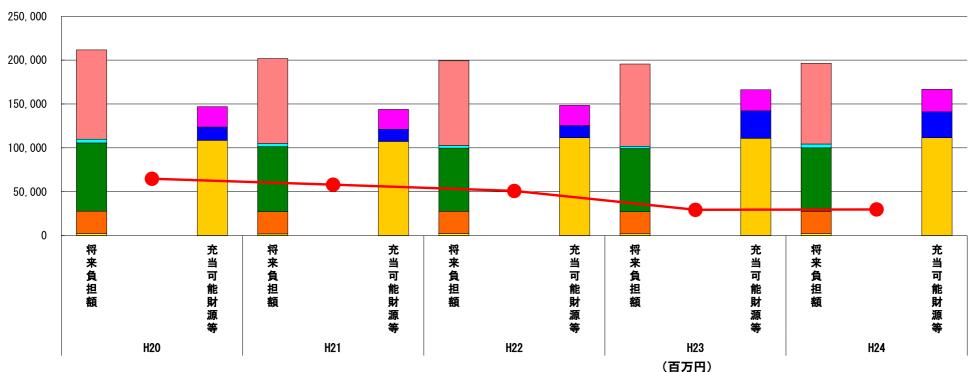
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

三重県津市

(百万円)



							(73 77
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	101, 781	96, 966	96, 554	93, 780	92, 083
		債務負担行為に基づく支出予定額	4, 314	3, 412	3, 001	2, 532	4, 353
		公営企業債等繰入見込額	77, 826	74, 112	72, 001	72, 002	72, 318
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	-	1	ı	-	1
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	25, 318	25, 331	25, 343	25, 260	25, 576
		設立法人等の負債額等負担見込額	2, 392	1, 913	2, 275	1, 989	2, 084
		連結実質赤字額	-	1	-	-	1
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	-	-	1
		充当可能基金	23, 158	22, 665	22, 934	24, 120	25, 571
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	15, 226	13, 713	13, 962	31, 273	29, 510
		基準財政需要額算入見込額	108, 503	107, 347	111, 441	110, 853	111, 524
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	64, 745	58, 009	50, 837	29, 316	29, 809

分析欄

津市では、合併以後市債発行を元利償還金の範囲内 に抑えてきていることから、分子の主要な構成要素であ る地方債の現在高が着実に減少してきています。また、 財政調整基金を中心とする充当可能基金残高の増加な ど、将来負担の減少に寄与する変動がありました。

一方で、新斎場の整備に伴う債務負担行為設定によって、債務負担行為に基づく支出予定額の増加や、評価替えに伴う都市計画税の減収によって充当可能特定歳入が減少するなどの将来負担が増加する要因が大きかったことから、総じて

将来負担は0.7%悪化の52.2%となりました。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。